

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

25年度1人当たり平均支給額	1,542千円
25年度支給割合	
期末手当 勤勉手当	
6月期 1.225月分 0.675月分	
12月期 1.375月分 0.675月分	
計 2.60月分 1.35月分	
加算措置の状況	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	
・役職加算 5～20%	

(2) 退職手当

支給率	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	43.70月分	52.44月分
その他の加算措置		
勤続25年以上の定年前勤奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2～20%を加算調整額 平成9年4月1日以降の実績分を加算		
1人当たり平均支給額		
6,901千円 24,840千円		

注 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

注 調整額は、在職期間中の職務・職責に応じた貢献度を退職手当に反映させるためのものです。

(3) 地域手当

支給実績(25年度決算)			493,316千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)			545,101円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
2級地	15%	955人	15%

(4) 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)		152,649千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		168,672円
支給実績(24年度決算)		143,274千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		150,656円

(5) 特殊勤務手当

支給実績(25年度決算)		4,584千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		46,305円
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		10.9%
手当の種類	主な手当の名称	
6種10手当	危険物取扱作業手当、行路病人等収容護送作業手当、清掃作業手当、下水道しゅんせつ作業手当など	

(6) その他の手当

手当名	内容および支給単価(月額)	国制度との同異
扶養手当	配偶者	13,000円 同
	配偶者以外の扶養親族1人	6,500円 同
	配偶者のいない職員の扶養親族(1人のみ)	11,000円 同
	子・弟妹で16歳～22歳	5,000円加算 同
住居手当	借家・借間最高支給限度額	27,000円 同
通勤手当	交通機関利用(2km以上)最高支給限度額	55,000円 同
	交通用具利用(2km以上 距離相応)	
	自転車	2,000円～8,900円 同
	自動二輪車(原付含む)・軽自動車・普通自動車は、燃料費実費相当額	異

5 特別職の報酬などの状況

区分	給料・報酬(月額)	期末手当(25年度支給割合)
市長	674,100円	6月期 1.90月分 12月期 2.05月分 計 3.95月分
副市長	669,600円	
議長	631,800円	
副議長	599,400円	
議員	550,800円	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成25年	平成26年		
一般行政部門	議会	9	9	0	配置見直し 配置見直し 配置見直し 配置見直し、事業の一部委託 配置見直し 事務の統廃合縮小
	総務	116	124	8	
	税務	43	46	3	
	民生	302	301	▲1	
	衛生	114	100	▲14	
	働働	0	0	0	
	農水	3	3	0	
	商工	2	8	6	
	土木	76	68	▲8	
	小計	665	659	▲6	
部行特別政別	教育	165	139	▲26	配置見直し、事業の一部委託
	小計	165	139	▲26	
会計企業等	水道	49	51	2	配置見直し 配置見直し、事業の一部委託 配置見直し
	下水道	47	41	▲6	
	その他	29	32	3	
	小計	125	124	▲1	
合計		955 [1,364]	922 [1,364]	▲33	

(2) 年齢別職員構成の状況

区分	職員数	構成比
20歳未満	2人	0.2%
20歳～23歳	21人	2.3%
24歳～27歳	102人	11.1%
28歳～31歳	117人	12.7%
32歳～35歳	61人	6.6%
36歳～39歳	39人	4.2%
40歳～43歳	70人	7.6%
44歳～47歳	97人	10.5%
48歳～51歳	80人	8.7%
52歳～55歳	145人	15.7%
56歳～59歳	171人	18.6%
60歳以上	17人	1.8%
計	922人	100.0%

注 職員数は一般職に属する職員数です。 []内は、条例定数の合計です。

職員の給与などの状況 (平成26年4月1日現在)

市では、市政について市民の皆さんのご理解とご協力をいただくために、毎年1回、職員の給与などを公表しています。今年も次のとおり職員の給与などの概要をお知らせします。
 なお、詳しい内容は、市ホームページ掲載を3月下旬に予定しています。

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H26.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	145,307人	58,035,034千円	1,612,694千円	9,038,387千円	15.6%	17.4%

(2) 職員給与費の状況 (一般会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
25年度	833人	3,174,506千円	937,013千円	1,286,364千円	5,397,883千円	6,480千円

注 職員手当には退職手当を含みません。
 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

本市の独自の給与削減について

国と同様に全職員を対象とした給料のカット(4.77~9.77%)、管理職手当のカット(一律10%)、期末・勤勉手当のカット(一律9.77%平成25年12月分に限り)などを平成25年10月から平成26年6月まで実施しました。

2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

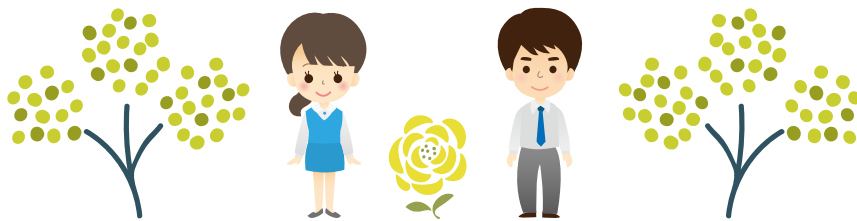
(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
守口市	42.8歳	299,854円	409,518円	43.2歳	292,166円	393,137円
国	43.5歳	335,000円	-	50.1歳	287,992円	-

注 「平均給料月額」は、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給の状況

区分	給料月額	
一般行政職	大学卒	187,700円
	高校卒	157,700円
技能労務職	高校卒	157,700円



3 一般行政職の級別職員数などの状況

区分	標準的な職務内容	構成比	区分	標準的な職務内容	構成比
1級	副主事の職務	5人 0.9%	5級	主幹の職務(課長代理)	41人 7.4%
2級	主事の職務	117人 21.2%	6級	参事の職務(課長)	51人 9.3%
3級	主査の職務	84人 15.2%	7級	副理事の職務(部長、技監)	15人 2.7%
4級	副主幹の職務(係長、主任、上席主査)	237人 43.1%	8級	理事の職務	1人 0.2%

注 守口市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。